

九州農業試験場整備 畑地利用部 整備事業

1. 事業の概要
2. 事業をめぐる社会情勢の変化及び費用対効果分析の算定基盤となった要因の変化
3. 事業の効果及び事業実施による環境の変化
 - 3-1. 整備事業の評価
 - 3-2. 評価結果の概要
4. 対応方針(案)

1.事業の概要

(1)九州農業試験場畑地利用部整備事業について

九州農業試験場の組織再編に伴い、宮崎市から都城市の同畑地利用部に集中移転に伴う整備を目的としている。また、庁舎については既存庁舎への統合を行っている。

現在名称：独立行政法人 農業・生物系特定産業技術研究機構
九州沖縄農業研究センター 畑作研究部

(2)施設周辺の状況



周辺図

(3) 施設の諸元

建設場所	宮崎県都城市横市町6644
敷地面積	54,080㎡
職員数	36人
建物概要	[甘しょ育種素材調査貯蔵室] 鉄筋コンクリート造 平屋建 延面積216㎡ [甘しょ交配採取温室] 鉄骨造 平屋建 延面積944㎡ [農機具庫] 鉄骨造 平屋建 延面積245㎡ [牧草保存温室] 鉄骨造 平屋建 延面積310㎡ [いぐさ保存網室] 鉄骨造 平屋建 延面積199㎡ [堆肥舎] 鉄骨造 平屋建 延面積259㎡ [培養植物順化隔離施設] 鉄筋コンクリート造 平屋建 延面積240㎡ [車庫] 鉄骨造 平屋建 延面積37㎡
駐車台数	17台
地域地区	地域指定なし
総事業費	1,082百万円
建設工期	平成10年2月～平成10年12月

施設概要

[甘しょ育種素材調査貯蔵室] 鉄筋コンクリート造 平屋建 延面積216㎡



[甘しょ交配採取温室] 鉄骨造 平屋建 延面積944㎡



[農機具庫] 鉄骨造 平屋建 延面積245㎡



[牧草保存温室] 鉄骨造 平屋建 延面積310㎡



[いぐさ保存網室] 鉄骨造 平屋建 延面積199㎡



[堆肥舎] 鉄骨造 平屋建 延面積259㎡



[培養植物順化隔離施設] 鉄筋コンクリート造 平屋建 延面積240㎡



[車庫] 鉄骨造 平屋建 延面積37㎡



2. 事業をめぐる社会情勢の変化及び費用対効果分析の算定基盤となった要因の変化

(1) 事業の実施

・事業期間及び事業費については変更がない。

(2) その他要因の変化

・入居官署組織の改編がなく、所要床面積は変わらない。
・その他の効果に関する要因は変化が無い。

3. 事業の効果及び事業実施による環境の変化

3-1. 整備事業の評価

事後評価に際しては、事業の効果・事業の妥当性の各視点から評価を行う。

「事業の効果」については費用便益分析により算出する。

「計画の妥当性」は、事業による環境影響や社会経済状況の変化等を踏まえて、事業の妥当性を評価する。

(1) 事業の効果

事業の効果は、旧庁舎の跡地利用状況、費用便益分析について、評価を行った。

旧庁舎の跡地利用状況



・宮崎地方気象台
・南九州大学(南九州短期大学)

費用便益分析

事業の効果については、総費用(C)に対する総効果(B)の割合：費用対便益比で算出する。

$$\text{費用便益比} = \text{総効果} / \text{総費用} \quad (B / C)$$

B：事業を実施することにより得られる、便益のうち、貨幣換算可能な効果の現在価値

C：事業案の整備費用と維持・修繕費用の合計額の現在価値と、廃止庁舎の維持・修繕費用の現在価値の差分

項 目		金 額	(百万円)
総費用 C	Cwith	初期費用	1,541
		維持修繕費	1,296
	Cwithout	維持修繕費(既存庁舎)	1,432
	総費用 (Cwith - Cwithout)		1,406
総効果 B	土地有効利用		7,592
	利用者の利便		0
	安全の確保(事故・災害の縮小)		492
	環境への配慮(地球環境保全への寄与)		6
	総効果		8,089
費用便益比 (B/C)			5.8

(2) 事業の妥当性

日照障害、電波障害等の環境影響

事業による環境影響について、事業による日照障害・電波障害・ビル風等の周辺への環境影響はないものと考えられる。

計画の妥当性(位置・規模・構造)

事業を巡る社会経済情勢等の変化を踏まえた事業の妥当性について位置、規模、構造の3つの視点から、新規事業採択時と比較した結果、大きな変化はないので、妥当であると考えられる。

3-2. 評価結果の概要

評価項目	評価結果
事業の効果 ・旧庁舎の跡地利用 ・費用便益分析	有効活用されている B / C = 5.8
事業の妥当性 ・事業による環境影響 ・計画の妥当性 (位置、規模、構造)	日照障害、電波障害等の周辺環境への影響は認められなかった 新規事業採択時と位置・規模・構造の各視点から比較して、大きな変化はないので、妥当であると考えられる

4. 対応方針（案）

対応方針（案）

・今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性

事業の効果の発現は、総合的に評価すると、概ね十分で、今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性はない。

同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性(案)

今回の評価結果を踏まえ、今後も計画的な庁舎の整備を行う。

参 考 資 料

費用便益分析

$$\text{費用便益分析 (B/C)} = \frac{\text{代替案の建設・維持修繕費用} + \text{新庁舎化による向上効果}}{\text{整備費用及び維持修繕費用 (C with)} - \text{廃止庁舎の維持修繕費用 (C without)}}$$

- B : 事業を実施することにより得られる、便益のうち、貨幣換算可能な効果の現在価値
- C : 事業案の整備費用と維持・修繕費用の合計額の現在価値と、廃止庁舎の維持・修繕費用の現在価値の差分

・評価軸

		項目	評価軸
費用	初期費用 (整備費用)	建設費	建設工事に要する費用
		企画・設計関係費	企画・設計段階に要する設計料等
		土地取得費	新規に土地を調達する際に要する費用
	維持修繕費用	修繕費	大規模修繕、各所修繕に要する費用
		保全費	経常的に発生する建物維持に要する費用(点検及び保守、運転・監視、清掃等)
		水道光熱費	電気・ガス、水道、油等に要する費用
効果	土地利用効果	土地処分益	旧施設の土地を売却する場合利益
	利用者の 利便	立地の改善	職員および来庁者が、来庁に要する時間変化による効果(主要交通機関へのアクセス)
		建物性能の向上	狭隘が解消したことによる効果(代替案の建設・維持修繕費用)
		合同化や集約化による利便性の向上	駐車場の相互利用によるトリップ数減少による効果(官署間移動の時間短縮)
	安全の確保	事故・災害の縮小	災害による人的被害を軽減する効果(耐震・防災対策)
環境への配慮	地球環境保全への寄与	運用段階におけるエネルギー消費量削減によるCO2排出量の削減	

< 九州農業試験場(畑地利用部) >

(単位:千円)

A. 総費用(C) with

	名目値合計(50年間)	現在価値化
1. 初期費用		1,541,497
(1) 建設費	1,030,853	1,334,172
(2) 企画・設計関係費	51,543	67,827
(3) 土地取得費	106,007	139,498
2. 維持修繕費		1,296,293
(1) 修繕費	564,174	226,036
(2) 保全費	650,400	353,581
(3) 水道光熱費	1,318,300	716,676

総費用 **2,837,790**

B. 総費用(C) without

	名目値合計(50年間)	現在価値化
1. 維持修繕費		1,431,761
(1) 修繕費	1,266,424	688,474
(2) 保全費	398,100	216,422
(3) 水道光熱費	969,150	526,865

総費用 **1,431,761**

C. 総効果(B)

	名目値合計(50年間)	現在価値化
1. 土地有効利用		
(1) 土地処分益	6,240,132	7,592,075
2. 利用者の利便		0
(1) 立地の改善	0	0
(2) 建物性能の向上	0	0
(3) 合同化による効果	0	0
3. 安全の確保		491,698
(1) 事故・災害の縮小	373,650	491,698
4. 環境への配慮		5,502
(1) 地球環境保全への寄与	10,120	5,502
5. その他の効果		0

総効果 **8,089,274**

費用便益比(CBR:Cost Benefit Ratio)

B / (C with - C without) **5.8**